

令和7年度

大阪府泉南郡岬町主要施策成果説明書

令和7年度主要施策成果説明書 (一般会計)

1. 本町を取り巻く環境等

我が国の経済については、景気は緩やかに回復しており、今後の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響などに引き続き注視する必要があるといわれています。

本町の財政状況については、少子高齢化の進行に伴う人口減少や主要企業の撤退等により、厳しい状況に置かれています。近年においても、歳入では、基幹となる町税や地方交付税交付金等といった経常一般財源が伸び悩んでいます。歳出では、人件費が人事院勧告に基づく職員の給与水準の引き上げ等により増加し、扶助費も高齢化の進行等に伴い増加傾向にあり、過去の普通建設事業の整備にあたり発行した町債の償還のための公債費が高止まりしていることで、これらの義務的経費に対する負担が大きな財政負担となっています。一方で、財政状況の改善の兆しとしては、令和6年度では一般会計の町債残高が30年振りに70億円を下回り、令和7年度には新しい財源として関西国際空港の容量拡張に伴う支援補助金を確保できました。

このような中で、令和7年度は、食料品・エネルギー価格等の値上がりが依然として続き、家計に大きな影響を与えた年でした。本町では、物価高騰の影響を受ける町民の皆さまへの支援として、食費負担を少しでも軽減できるよう全世帯を対象に「おこめ券」を配付いたしました。特に、経済的な負担が増している子育て世帯への支援としては、児童手当受給対象の子どもに5,000円の給付を行い、学校給食については、令和6年度からの小学校給食の完全無償化に続き、令和7年度では中学校給食の完全無償化を行いました。また、令和7年度は、本町が昭和30年に町制が施行されて以来、町制70周年の記念すべき年であり、令和7年4月27日には多くの方々にご参加いただいた記念式典を開催し、大きな節目を迎えることができました。今後につきましても、引き続き、町民の皆さまとともに協働のまちづくりを進めて参ります。

2. 令和7年度の歳入歳出決算の概要

令和7年度の一般会計決算における実質収支は約8千8百万円の黒字となり、引き続き黒字決算を確保することができました。財政構造につきまして、経常収支比率は、普通地方交付税の増加や維持補修費への充当財源の増加等により前年度から0.1ポイント改善の94.4%となりました。実質公債費比率も、下水道事業会計での企業債償還の財源に充てた繰出金の減少や普通地方交付税の増加等により前年度から0.7ポイント改善の10.3%となりました。

令和7年度の歳入歳出決算の概要については、右のとおりです。

まず、歳入決算につきましては、町税が地価の下落等により固定資産税が減少したものの、令和6年度で実施した定額減税の影響や所得割の増加により個人町民税が増加したこと等で全体として増加となりました。普通地方交付税は原資となる国税収入の増加に伴い大幅な増加となりました。府支出金も、関西国際空港の容量拡張に伴う支援補助金等の増加により増加となりました。寄附金は、ふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)が減少となったこと等で減少となり、繰入金は、国民健康保険特別会計からの繰入金が皆減となったものの、財政調整基金繰入金が増加となったこと等で全体として増加となりました。諸収入は、住民情報システムの標準化に伴う補助金等の増加により増加となりました。その結果、歳入全体では令和6年度から4.5%増加いたしました。

次に、歳出決算につきましては、人件費が人事院勧告の影響や退職金の増加等により増加となりました。物件費は住民情報システムの標準化に伴う経費の増加等により増加となり、扶助費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰に対する給付金が減少となったものの令和6年10月からの児童手当の拡充の影響等により増加となりました。積立金はふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)の減少に伴い岬ゆめ・みらい基金への積立が減少となったこと等で減少となりました。普通建設事業費は、(仮称)美崎苑連絡線整備事業や橋りょう整備事業の事業費の増加等により増加となりました。その結果、歳出全体では令和6年度から4.2%増加いたしました。

これにより、実質収支は令和6年度に比べ改善しました。
(実質収支: 令和6年度8千4百万円→令和7年度8千8百万円)

なお、令和7年度末の町債残高(普通会計)については、令和6年度末の約68億7千8百万円から約3億8千9百万円減少し、約64億8千9百万円となりました。基金残高(普通会計)については、財政調整基金へ前年度の決算剰余金の一部等の積み立てを行ったものの、自己都合退職者の退職手当への取り崩しを行ったこと等により、基金全体で、令和6年度末から約1億2千4百万円減少し、令和7年度末で約8億2千7百万円となりました。

以上のように、令和7年度の決算状況については、引き続き黒字決算を確保でき、前年度から、実質公債費比率は改善したものの、基金残高が減少するなど厳しいものとなりました。しかし、このような中でも、町制70周年の節目の年において、更に豊かな「未来」へ歩み出す1年とするため、様々な「未来への投資」となる事業を取り組んで参りました。今後につきましても、本町の豊かな「未来」へ向けて、町に対する「誇り」や「愛着」を更に醸成できるよう努めて参ります。

なお、新規施策・拡充施策を含む施策体系別主要事業の内容は次のとおりです。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和7年度の新規施策、「拡充」は令和7年度から一部拡充した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
まちづくりの目標1 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち(健康・福祉・子育て)			
新規	介護予防拠点整備事業	青葉台児童遊園の一部に、高齢者が気軽に集うことのできる介護予防拠点として、東屋及びベンチの整備を行った。	5,460
新規	児童遊園整備事業	児童遊園において遊具等の新設・更新を行い、児童が安全で楽しく遊べる環境を整備した。	2,666
新規	保育所防犯対策事業	淡輪保育所において不審者等の防犯対策として防犯カメラを設置し、児童が安全・安心に保育所生活が送れる環境を整備した。	440
新規	文化センター耐震診断事業	旧耐震基準で設計された建築物であることから、耐震性能についての調査を行った。	3,787
新規	子育て世帯応援給付事業	物価高騰による経済的負担が増している子育て世帯を支援するため、町独自施策として高校生年代までの子ども1人あたり5千円の給付を行った。(子ども1,417人に給付) 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当】	7,494
新規	R6低所得世帯支援事業 [令和6年度繰越]	物価高の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して3万円を給付した。また、子育て世帯については子ども1人あたり2万円の加算給付を行った。(2,335世帯、子ども195人に給付) 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当】	75,149
新規	物価高対応子育て応援手当事業	物価高の影響を受けている子育て世帯に対し、児童手当受給対象の子ども1人あたり2万円を給付した。(子ども1,420人に給付)	28,790
新規	R6調整給付世帯不足額給付事業	定額減税しきれないと見込まれた方への調整給付において、不足が生じた場合に追加で給付を行った。(774人分を給付)【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当】	15,416
拡充	児童カウンセラー設置事業	保育所等におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場から親子関係、学習関連等の諸問題の解決に努めた。令和7年度は配置日数の拡充を行った。(月2日→月3日)	1,108
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	65歳以上の方等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、接種事業及び接種環境の整備を行った。	5,973
	児童手当支給事業	次代の社会を担う児童の発達や成長を社会全体で応援するため児童手当を支給した。令和6年10月の支給より、所得制限を撤廃するとともに新たに高校生年代まで支給対象とした。また、第3子以降の月額支給額を3万円に拡充した。	199,281
	保育料負担軽減事業(第1子半額軽減)	既に実施している国制度及び本町独自の第2子無償化制度に加え、更なる子育て支援の充実を図るため、令和5年4月より課税世帯第1子の0歳～2歳児に対する保育料を半額に軽減した。	6,902

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部を助成した。令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げた。【過疎対策事業債充当】	36,860
	出産・子育て応援交付金事業	妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型相談支援と妊婦のための支援給付金(妊娠届出時及び出生届出時以降に各5万円相当)を給付する経済的支援を一体的に行った。	6,629
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査・相談、新生児聴覚検査や産後ケア等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援した。	5,299
	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援した。	4,629
	高齢者補聴器購入費助成事業	聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方で、耳鼻咽喉科の医師の診断を受けて、補聴器の必要性が認められる証明を受けた65歳以上の方に対して、町民税非課税世帯等の条件のもと、補聴器購入に係る経費の一部を助成した。(1人1回限り5万円が上限)	450
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護給付サービスや訓練等給付として障害福祉サービスを提供した。	577,290
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された方の医療費の助成を行うことで経済的負担の軽減に努めた。	33,295
	不妊・不育治療助成事業	不妊に悩む夫婦の不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備に努めた。	798
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施した。また、令和2年度から町独自施策として私立幼稚園等の給食費の無償化を実施している。	104,609
	給食無償化事業(保育所)	令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施することで子育てを支援した。 ※決算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出金額を記載	7,967
	子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実に努めた。	280
	病児保育事業(体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実に努めた。	14,653
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援した。	8,139

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
まちづくりの目標2 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち(教育・文化)			
新規	学校給食無償化事業(中学校)	家庭の経済的負担が大きい子育て世帯への支援として、令和7年度から町立中学校の給食費の完全無償化を実施した。 ※決算額は、学校給食の賄材料費に係る歳出決算額を記載	14,687
新規	遠距離通学支援事業	町立小中学校に通う遠距離通学の児童生徒の保護者に対し、通学費の負担軽減を目的とした支援を実施した。	689
新規	私立等小中学校在籍児童生徒給食費支援事業	物価高騰等により、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町立学校に通う児童生徒と同様に、町外の学校に通う児童生徒の給食費等に係る費用の支援を行った。	2,278
新規	深日小学校教育環境整備事業 [令和6年度繰越]	深日小学校への指定寄附金を活用し、学校図書室用の図書、書架等を整備し、教育環境の充実を図った。	5,000
新規	修学旅行等保護者負担支援事業	保護者の経済的な負担の均等化を図るため、修学旅行先で車いす対応のバスや介護タクシーなどを利用する際に通常のバス費用との差額分の補助を実施した。	57
新規	青少年センター耐震診断事業	旧耐震基準で設計された建築物であることから、耐震性能についての調査を行った。	4,683
新規	大阪・関西万博推進事業	町立小中学校の全児童生徒の大阪・関西万博会場への交通費を軽減した。また、町内の盆踊り保存会が出演するための送迎費用等を町が負担し、機運醸成に取組んだ。	3,331
	GIGAスクール環境整備事業	GIGAスクール構想の推進のため、令和2年度に整備した、一人一台の学習用タブレット端末が耐用年数を迎えたことから、更新整備を行い、学習環境の向上を図った。	2,117
	深日小学校体育館屋根改修事業	深日小学校体育館の屋根の防水改修工事を行い、児童が安全で安心して利用できる教育環境づくりに取組んだ。	16,964
	統合型校務支援システム構築事業	教職員の事務負担の軽減と教育の質の向上を図るため、令和6年度に導入した「統合型校務支援システム」の校務用パソコンと学習用タブレット端末の統合を実施した。	2,423
	学校給食無償化事業(小学校)	家庭の経済的負担が大きい子育て世帯への支援として、令和6年度から町立小学校の給食費の完全無償化を実施している。 ※決算額は、学校給食の賄材料費に係る歳出決算額を記載	25,560
	文化芸術育成事業 (学校アートプログラム)	小学校に派遣したアーティストと児童が触れ合い、芸術のすそ野を広げるとともに、「人間力」、「他者との協働」、「発想力」などの能力を身に着け、社会に必要とされる人材の育成に努めた。	320
	文化芸術育成事業 (車いすダンス)	小学校での車いすダンスの実技等により、「障がいのある人となない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進に努めた。	276
	スクールカウンセラー設置事業	小学校において、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決に努めた。また、就学前から教育相談の機会の充実を図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。	2,679

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
まちづくりの目標3 新たな活力と魅力があふれるまち(産業・観光)			
新規	観光看板整備事業	孝子峠にある老朽化した観光看板を撤去し、より見通しの良い場所に新たな観光看板を設置した。【過疎対策事業債充当】	1,991
新規	二の宿農道整備事業	通行に支障をきたしていた箇所について、路肩の改修を行った。	3,594
新規	海釣り公園事業費補助金(企業版ふるさと納税寄附金活用事業)	企業版ふるさと納税寄附金を活用し、海釣り公園の釣り場環境の向上に向けた取組みに対して、補助を行った。(令和8年度への繰越あり)	1,268
新規	森林整備事業	岬町林業活性化地区推進協議会等の関係機関と連携を図り、多奈川東畑の山林を整備するため、森林調査・間伐を行った。	1,425
新規	長松自然海岸松林再生事業	長松自然海岸の松林について、地域と連携し、美しい海岸の再生に向け松の植樹イベントや観光看板の設置を行った。	4,429
	道の駅みさき周辺整備事業	木材利用の促進や道の駅みさきの利用促進を図るため、道の駅みさきに隣接する稲荷池周辺に国産木材を利用した憩いの場を整備した。【過疎対策事業債充当】	2,925
	林道奥池線不動橋補修事業	令和2年度の橋りょう点検に基づく、経年劣化箇所の改修について、令和6年度の設計業務に続き、令和7年度では改修工事が完了した。	19,665
	岬町農業公園整備事業	農業公園事業の推進に向け、令和6年度に実施した地権者意向の追加調査及び活用できる補助メニューの調査や活用条件の整理を行った。	1,003
	府域周遊観光促進事業	大阪観光局と連携し、地域資源の磨き上げ等の流通環境の整備やデジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信・プロモーションを引き続き行った。	1,782
	農作物特産品化支援事業	遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品生産や開発を支援し、ふるさと納税返礼品の充実に努めた。(補助上限額20万円)	800
	みさき公園駅前観光案内所運営事業	みさき公園駅前観光案内所を運営し、本町を訪れる観光客等の利便性の向上に努めた。また、駅前に立地する利点を生かし、本町を訪れる観光客への情報提供や案内を行った。	4,209
	商工会支援事業	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行った。	4,146
	観光協会支援事業	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実に始めとして、観光イベントの実施や民間事業者との官民連携事業等に対して助成を行った。	2,684
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行った。	773

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
まちづくりの目標4 豊かな自然の中で安心して暮らせるまち(生活環境・防災)			
新規	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、生活環境被害の抑止を図るため、不妊去勢手術にかかる費用に対し助成を行った。(手術1回当たり上限5千円)	85
新規	有価物集団回収報奨金	ごみの減量と資源の有効活用を図るとともに、ごみ問題に対する町民の意識向上に資するため、住民団体が自主的に行う有価物の集団回収に対して3円/kgを報奨金として交付した。	125
拡充	災害用物資備蓄事業	令和6年1月に発生した能登半島地震の教訓や高い確率で発生が予想される南海トラフ地震に備え、住民の生命を守るために必要な備蓄を計画的に行った。	3,625
	深日墓地改修事業	深日墓地の法面等を年次的に改修することにより、墓地の適正管理を行う。令和7年度では、灰吹池側の墓地法面の工事を行った。	5,462
	自転車用ヘルメット購入費補助金	本町において自転車を利用する方のヘルメット着用を促進するため、自転車用ヘルメットを購入した方に対し、購入に要した経費の一部を補助した。	56
	電気自動車等導入支援事業	脱炭素化を推進し、安全・安心で持続可能なまちづくりのために、環境性能に特に優れた電気自動車を購入した場合に要した経費の一部を補助した。	50
	泉州南消防組合負担金事業	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担した。	323,361
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区(淡輪19区)に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪発生を抑止に努めた。	167
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持に努めた。	2,573
まちづくりの目標5 安全で快適な住み心地のいいまち(都市基盤)			
新規	上孝子地区大川護岸改修事業	イノシシの獣害などにより護岸の一部が崩れ危険であるため、コンクリートブロック積みによる護岸の改修を行った。	12,178
	町道宮下連絡線整備事業	津波や洪水時の一時避難所(高台避難所)である理智院等と避難所である多奈川小学校を結ぶ町道宮下連絡線は、道路幅員が狭く、一部は歩行者しか通行出来ない。災害時の安全性・利便性の向上を図るため、拡幅工事を実施する。令和7年度は用地測量に着手した。 【過疎対策事業債充当】	2,805
	多奈川地区多目的公園災害復旧事業	平成29年度に発生した多奈川地区多目的公園の地すべりについて、令和5年度に国の災害査定を受け災害復旧工事に着手していたが、令和7年度で完了した。	300,526
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、コミュニティバスの運行を行った。 【過疎対策事業債充当】	78,687

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
	(仮称)町道美崎苑連絡線整備事業	災害時には避難路・緊急輸送路を補完できる道路として、令和5年度から整備に着手していたが町道海岸連絡線への接続が完了し、町道のネットワーク構築を図った。【過疎対策事業債充当】	22,106
	町道舗装修繕計画に基づく修繕	令和4・5年度に策定した町道舗装修繕計画により、舗装の長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な舗装修繕を行った。	28,449
	橋りょう点検結果に基づく補修 [令和6年度繰越を含む]	令和4年度の橋りょう点検結果により、橋りょうの長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な補修を行った。【過疎対策事業債充当】	38,333
	町道西畑線整備事業 [令和6年度繰越を含む]	町道西畑線は池谷地区、佐瀬川地区を結ぶ唯一の生活道路であるが、道路幅員が狭く、歩道もなく地域住民等の安全な通行が困難なため、道路拡幅工事を実施する。令和7年度においては、用地測量を行った。【過疎対策事業債充当】	5,619
	町道岬海岸番川線整備事業	車両防護柵が老朽化や海水による浸食により損傷が見られる箇所について計画的な更新を図る。令和7年度では64mの更新を行った。【過疎対策事業債充当】	4,448
	町営住宅長寿命化事業	「岬町営住宅長寿命化計画」をもとに、多奈川小田平住宅と多奈川平野北住宅の長期的な活用を図る。令和7年度では多奈川平野北住宅の残り15棟及び浄化槽施設の長寿命化改修工事及び工事監理業務と令和8年度に工事実施予定の多奈川小田平住宅の残り23棟分の設計業務を行った。	173,085
	既存民間建築物安全対策事業 (ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保に努めた。	150
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図った。	600
	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施した。	3,500
	地籍調査事業	国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査を行った。	801
まちづくりの目標6 すべての人が輝くまちづくりを進めるまち(協働・人権・行政)			
新規	おこめ券配付事業	昨今の物価高騰下における町民の家計負担の軽減を図るため、全世帯を対象に1世帯あたりおこめ券10枚(4,400円相当)を配付した。【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当】	41,286
新規	港会館改修事業	港会館について、経年劣化等により施設が損耗しているため改修を行った。また、1階和室のバリアフリー化を実施し、内装の改装を行うことで更なる地域コミュニティの活性化を図った。	7,651
新規	地域活性化起業人事業	企業から専門人材の派遣を受け、その専門知識を活かすことにより、ふるさと納税の寄附額増加に向けた取組みを行った。	2,330

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
新規	大阪湾つながる海の旅づくり事業	深日港と洲本港を結ぶ海上交通を活用し、関西国際空港からの旅行者を含む観光客を誘致し、観光客の増加と消費拡大に努めた。観光データを活用したマーケティング調査を行い、地域の事業者と連携して体験型観光プランを開発した。また、情報発信拠点を整備し、SNSやデジタルメディアを活用したプロモーションを展開し、大阪湾南部の観光ネットワーク形成に努めた。	55,875
新規	旅券(パスポート)発行に係る申請・交付手続きに関する電子化事業	パスポートの新規取得及び更新について、マイナンバーカードを利用したオンライン申請ができるようになり、住民の利便性の向上を図った。	224
新規	総合計画策定事業	令和2年度に策定を行った「第5次岬町総合計画」(令和3年度～12年度)の前期期間の終了に伴い、計画の中間年に当たる令和7年度において、後期期間の基本計画の策定を行った。	893
新規	議会ペーパーレス会議システム導入事業	令和8年6月議会からペーパーレス会議システムを導入し、議会や委員会等で使用される資料のペーパーレス化に取組み、コスト削減とともに議会運営事務の効率化を図った。	140
新規	大阪・関西万博推進事業	4歳以上の子どもの無料招待を実施した。また、大阪・関西万博のデジタルウォレットパークエリアにおいて動画コンテンツの放映を行い、岬町への誘客に努めた。	2,595
	自治体情報システム標準化事業	住民情報システム及び戸籍システムについて、自治体業務システム標準仕様に準拠するため、システムの改修及びガバメントクラウド等への移行を行った。	219,912
	町制施行周年事業	令和7年4月27日に町制70周年記念式典を開催した。また、町制施行70周年記念事業を行う町内の団体等に対し、事業費の支援を行った。	9,479
	地域活性化事業	全日本ビーチバレーボール女子選手権大会、岬町観光協会主催のイルミネーション事業に加え、岬ゆめ・みらいサポート事業制度に基づき地域活性化に資する事業に対し補助金を交付することで、自主的な地域貢献活動を支援した。	2,440
	結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費用等を支援することで、経済的不安を解消し、少子化対策を推進した。	268
	地域おこし協力隊事業	町内への移住・定住の促進を図るため、地域課題をふまえた活性化事業に取り組む外部人材である「地域おこし協力隊」を引き続き配置することで関係人口を呼び込む取組を行った。	4,671
	奨学金返還支援事業	奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減し、また、町内への定住を促すため、助成金を交付した。	733
	結婚祝金補助事業	夫婦のいずれかが39歳以下で結婚する者に対し、婚姻者1組について5万円の結婚祝金を支給することで、若者の定住促進対策及び少子化対策を図った。	350
	移住・定住促進PR番組制作・放送事業	本町への移住定住を促進するため、本町を知らない地理的に離れた大阪市以北の市町の方々に向けて、移住・定住促進PR番組の制作を行い、発信することで、まちの魅力を伝えた。	6,833
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言や情報提供等を行った。	2,165

※「新規」は令和7年度の新規施策、「拡充」は令和7年度から一部拡充した施策

（国民健康保険特別会計）

令和7年度における被保険者一人当りの医療費（保険給付費）は、44万6,738円で、令和6年度に比べ4.7%の減少となっております。国民健康保険料は医療費の推移に応じて変動することから、保険料の抑制を図るためには保健事業を積極的に展開し、医療費の抑制を図る必要があります。このことから、医療費通知等の実施により医療費の適正化を図り、また、特定健診・特定保健指導を円滑かつ着実に実施するとともに、人間ドック助成制度や生活習慣病予防講座の開催など保健事業を積極的に展開し、被保険者の健康づくりへの意識を高め、医療費の適正化に努めました。

	決 算 額		決 算 額
・特定健診・特定保健指導	5,870 千円	・生活習慣病予防講座の開催	495 千円
・人間ドック・脳ドックの実施	4,513 千円	・訪問指導（保健師）の実施	1,069 千円

（後期高齢者医療特別会計）

本会計は、超高齢化社会を展望した医療保険体系の実現を目指す後期高齢者医療制度において、町が行う保険料の徴収及び各種届出・申請受付等に係る事務経費の経理を行いました。

本町においては、低所得者等への保険料の軽減、口座振替選択制の導入、「限度額適用認定証」の適用等の制度全般について住民周知を図り、制度の円滑な運営に努めました。

	決 算 額		決 算 額
・後期高齢者医療広域連合納付金（保険料納付金）	315,650 千円	・後期高齢者医療広域連合納付金（基盤安定納付金）	79,982 千円

（介護保険特別会計）

「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」に基づき、高齢者の自立支援・重度化防止を重視した介護保険事業を展開し、令和7年度も適正に事業運営を実施いたしました。高齢者の介護を社会的に支える仕組みとして定着してきた介護保険制度は、今後も地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者が介護を必要とならないように、また介護が必要となってもそれ以上悪化しないように介護予防の取り組みを進め、住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を送れるように支援してまいります。

	決 算 額		決 算 額
・ 居宅介護（介護予防）給付費	1,281,799 千円	・ 地域支援事業費	149,172 千円
・ 施設介護給付費	541,549 千円		

（財産区特別会計）

淡輪・深日・多奈川の各財産区特別会計におきまして、財産区有財産の管理を行いました。また、深日・多奈川の財産区特別会計につきましては、一般会計で実施した事業に対して繰出金を支出し、地域住民の福祉の向上に寄与いたしました。

一般会計繰出金	決 算 額
・ 深日財産区 深日小改修、深日墓地改修等	30,388 千円
・ 多奈川財産区 林道奥池線不動橋補修、港会館改修等	28,059 千円
合 計	58,447 千円